



(写真) 大統領府 “マドゥロ大統領 国会にて2023年の年次報告を実施”

## 2024年1月15日(月曜)

### 政治

「[マドゥロ大統領 国会にて23年の年次報告  
～レデスマ氏 23年中に4度の犯罪を計画?～](#)」

### 経済

「[2月から最低包括収入を改定  
～食事補助40ドル、経済戦争補助60ドル～](#)」

「[2023年の経済成長率は5%増?](#)」

「[マドゥロ大統領 サアブ氏を代表に任命](#)」

「[PDVSA 62.3億ドルを国に引き渡し](#)」

### 社会

「[教員 給料改定を求めて抗議行動を実施](#)」

## 2024年1月16日(火曜)

### 政治

「[与党国会 CITGO 資金横領の捜査委員会設立](#)」

「[新型 Covid-19 ベネズエラ国内では未確認](#)」

### 経済

「[米 OFAC CITGO ライセンスを4月まで延長](#)」

「[米企業 ベネズエラからアスファルト購入](#)」

「[印企業 ベネズエラ産原油の購入を拡大](#)」

「[CENDAS 12月の基礎食糧費は532ドル](#)」

「[ワクチン供給には外資企業の事業再開が必要](#)」

### 社会

「[亜在住外国人の8.4%はベネズエラ人](#)」

2024年1月15日（月曜）

## 政治

**「マドゥロ大統領 国会にて23年の年次報告  
～レデスマ氏 23年中に4度の犯罪を計画?～」**

ベネズエラ憲法では、毎年1月15日までに大統領が前年の政府活動について、国会で報告をするよう定められている。

1月15日 この規定に従いマドゥロ大統領は、与党国会にて2023年の政府活動について報告を行った。

マドゥロ大統領は、インフレ率の低下、為替レートの安定、経済成長、石油セクターの増産など経済分野について複数の成果をあげたと主張。

治安について、詳細は述べなかったものの犯罪件数が前年比17%減少したと説明。治安が改善したとの見解を示した。

経済分野に関する重要な発表は、後述するが、政治分野についてマドゥロ大統領は、スペインに亡命している元カラカス大首都区長のアントニオ・レデスマ氏が2023年に4回、国を不安定にするために計画を企てたと指摘。これらの犯罪計画を留めることに成功したと述べた。

マドゥロ大統領によると、レデスマ氏による犯罪計画は5月、8月、11月、12月に実行されそうになったという。

計画にはコロンビアの関係者が関与している他、米国の「中央情報局（CIA）」、「麻薬捜査局（DEA）」らが関与しているとした。

計画の内容は、現役の軍関係者の取り込み、反乱扇動など。容疑者は拘束され、計画に関与したことを認めているという。

計画の内容としては、パドリーノ・ロペス国防相の暗殺計画が存在したと説明。他にも主要政治家や軍部高官を殺害する計画があったという。

他、24年1月1日にはタチラ州のサンクリストバル軍事基地へのクーデター計画があったが、これらの計画はベネズエラ諜報機関の活躍により阻止されたと主張した。

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1011](#)」にて紹介した通り、マドゥロ大統領は唐突に「2014年にアントニオ・レデスマ氏が「大衆意思党（VP）」のレオポルド・ロペス党首の暗殺を企てていた」と暴露。

レデスマ氏は急進野党系の政治家で、2023年にはインタビュー番組内で「軍部に働きかけている」と発言したこともある。マドゥロ政権は、レデスマ氏の活動にかなり警戒していると言えそうだ。

## 経済

**「2月から最低包括収入を改定  
～食事補助40ドル、経済戦争補助60ドル～」**

1月15日 マドゥロ大統領は、与党国会にて年次報告を実施。その際に報酬改定について発表した。

ベネズエラでは「最低包括収入（Ingreso Mínimo Integral）」という概念がある。

これは「法定最低賃金」に加えて、法定福利である「食事補助」などを含んだ収入である。

マドゥロ大統領の発表によると、「食事補助」を現在の月額1000ボリバルから月額40ドルに改定。

なお、現在の為替レートは1ドル36ボリバルなので、40ドルは1,440ボリバルに相当する。

また、現役公務員、年金受給者らを対象に支給する「経済戦争補助」の支給額も月額1415ボリバルから60ドルに改定すると発表した。

現在の為替レート（1ドル36ボリバル）で換算すると、60ドルは2,160ボリバルに相当する。

つまり、一般公務員は「食事補助」の40ドル+「経済戦争補助」の60ドルで100ドルの法定福利を受け取り、且つ給料を受け取ることになる。

これまで「食事補助」は1000ボリバル、「経済戦争補助」は1415ボリバルの合計2415ボリバルだった。

ドルに換算すると67.1ドルだったので、法定福利の支給額が約33%増えたことになる。

これらの改定は2024年2月1日付けで施行される。

ただし、最低賃金の改定については発表されておらず、現行の月額130ボリバル（3.6ドル）が維持されると思われる。

なお、「経済戦争補助」は、現役公務員・年金受給者を対象として支給するが、年金受給者の中でも、年金を受け取りつつも、民間企業で仕事を続けて年金以外の収入があるなどの場合、支給額は月額60ドルではなく、月額25ドルに減額される。

### 「2023年の経済成長率は5%増？」

マドゥロ大統領は国会での年次報告にて、2023年の経済成長率について「大量殺人のような野蛮な経済攻撃を受ける中、ベネズエラ経済は5%の成長を果たした」「2024年は8%増を目標としている」とコメントした。

2023年の経済成長率について、多くの経済専門家はマイナス成長あるいはゼロ成長を見込んでおり、前年比5%増は一般的な分析とかけ離れている。

マドゥロ大統領は「ベネズエラ経済は5%の成長を果たした」と述べており、前年比5%増とは言っていない。比較対象がはっきりしないので、5%が何を意味しているのかよく分からないのが正直なところだろう。

### 「マドゥロ大統領 サアブ氏を代表に任命」

1月15日 マドゥロ大統領は、アレックス・サアブ氏を「国際生産性投資センター（CIIP）」の代表に任命した。

サアブ氏は、マドゥロ政権のフィクサー（自身のコネクションを用い、非公式な手段で問題を解決する人物）であり、米国の経済制裁の回避スキームを作った人物。

米国政府にマネーロンダリング容疑で国際指名手配にかけられ、2020年にカボベルデで拘束。2021年に米国に身柄が移送されたが、23年12月にマドゥロ政権との囚人交換取引が成立（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1003」](#)）。現在はベネズエラに戻っている。

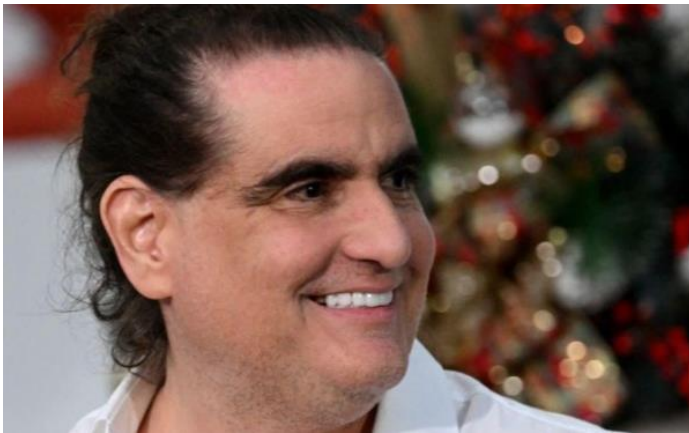
サアブ氏がカボベルデで拘束された当時からマドゥロ政権は「サアブ氏はベネズエラ政府の外交官として活動していた」と主張。

「外交官の拘束はウィーン協定に違反する」と主張し、カボベルデ政府・米国政府の不当逮捕を訴えていた。

「国際生産性投資センター（CIIP）」は、外国企業の投資促進を目的に組織された団体であり、今後サアブ氏はベネズエラへの進出を検討する外国企業と面談を行うことになるだろう。

ただし、サアブ氏は現在も米国の個人制裁対象者であり、サアブ氏との面談は米国の制裁に抵触する懸念がある。

イランやキューバなどの企業であれば、サアブ氏との面談は特に大きな問題ではないだろうが、欧米系企業がサアブ氏と面談するのは一定のリスクを負うことになりそうだ。



（写真）国営報道局

### 「PDVSA 62.3億ドルを国に引き渡し」

マドゥロ大統領は、国会での年次報告にて、2023年のPDVSAの活動について報告。

「PDVSAは62.3億ドルを政府へ引き渡し、これらの収入は医療・教育・住居・医薬品購入などに使用された」と説明した。

「犯罪的な経済攻撃・迫害を受ける中、PDVSAは国に対して62.3億ドルをもたらした」「2023年は経済回復の年であり、特に第3四半期の石油産業の活動は前年同期比12.99%増だった」と言及した。

また、2024年について「世界の新たな同盟企業と共に成長を果たすことになる」とコメント。PDVSAのラファエル・テジェチェア総裁に対して日量100万バレルを目標に活動するよう指示した。

## 社 会

### 「教員 給料改定を求めて抗議行動を実施」

1月15日は「先生の日」。

ベネズエラ全国の教職員は、賃金改定を求めて抗議行動を実施した。首都カラカスでは、「Plaza Morelos de Caracas」に集合。教育関係者が給料改定を求めた。

なお、当初は国会議事堂前での抗議行動を予定していたが、与党支持者らが議事堂前に集まっており、衝突の危険性があったため、場所を変えて「Plaza Morelos de Caracas」にて抗議行動を行ったという。

抗議行動は平穏なまま終了し、目立った衝突は報告されていない。



（写真）Tal Cual

2024年1月16日（火曜）

## 政治

### 「与党国会 CITGO 資金横領の捜査委員会設立」

1月16日 与党国会は、米国にある PDVSA の関係会社 CITGO の資金を横領したとして野党議員・野党政党らの捜査を行う特別委員会を発足した。

同特別委員会の代表は、ペドロ・インファンテ議員（国会第1副議長）。メンバーの多くは与党議員で、中には第2副議長のアメリカ・ペレス議員も含まれている。

インファンテ議員は、

「野党グループは外国にある資産をコントロールしたことで、政府が有する正当な保護権限を阻害し、CITGO に損害を成した」「CITGO の資金を不正に横領し、自身のために使用した」

「CITGO 資金を野党の政治キャンペーンのために使用、野党を維持するために利用した」「我々はベネズエラの歴史上、最も巨大な横領の証人者になっている」と訴え、野党を追及する姿勢を示した。

### 「新型 Covid-19 ベネズエラ国内では未確認」

昨今、新型コロナウイルス(Covid-19)の変異株「Pirola」の感染が世界的に拡大しており、ベネズエラでも感染の波が押し寄せるのではないかとの懸念が高まっている。

1月16日 ベネズエラ保健省は、Pirola の感染懸念について声明を発表。

「現時点で、ベネズエラ国内において Pirola の感染者は確認されていない」「専門家による分析の結果、ベネズエラでは Covid-19 感染の波は来ておらず、懸念を拡大させるような虚偽の噂を流布しないよう求める」との認識を示した。



(写真) ベネズエラ保健省

## 経済

### 「米 OFAC CITGO ライセンスを4月まで延長」

1月16日 米国「外国資産管理局 (OFAC)」は、ライセンス No.5 を更新した。

PDVSA 20 債権者による CITGO 株式 50.1% の差し押さえを 2024 年 4 月 16 日まで禁止した。

PDVSA が 2016 年に発行した社債「PDVSA 20」は、CITGO 株式 50.1% が担保に設定されており、同社債がデフォルトした場合、債権者は CITGO 株式 50.1% をもって債権を回収することが出来る。

しかし、OFAC は 2019 年から制裁ライセンスを更新することで、債権者による CITGO 株式の差し押さえを阻止している。

ただし、制裁ライセンスの延長を停止するよう求める圧力は高まっており、OFAC はいずれ制裁ライセンスの更新を停止すると見られている。



DEPARTMENT OF THE TREASURY  
WASHINGTON, D.C.

OFFICE OF FOREIGN ASSETS CONTROL

Venezuela Sanctions Regulations  
31 CFR Part 591

GENERAL LICENSE NO. 5N

Authorizing Certain Transactions Related to the  
Petróleos de Venezuela, S.A. 2020 8.5 Percent Bond on or After April 16, 2024

(a) Except as provided in paragraph (b) of this general license, on or after April 16, 2024, all transactions related to, the provision of financing for, and other dealings in the Petróleos de Venezuela, S.A. 2020 8.5 Percent Bond that would be prohibited by subsection I(a)(iii) of Executive Order (E.O.) 13835 of May 21, 2018, as amended by E.O. 13857 of January 25, 2019, and incorporated into the Venezuela Sanctions Regulations, 31 CFR part 591 (the VSR), are authorized.

(b) This general license does not authorize any transactions or activities otherwise prohibited by the VSR, or any other part of 31 CFR chapter V.

(c) Effective January 16, 2024, General License No. 5M, dated October 18, 2023, is replaced and superseded in its entirety by this General License No. 5N.

**Bradley T. Smith** Digitally signed by Bradley T. Smith  
Date: 2024.01.16 08:10:04 -0500  
Bradley T. Smith  
Director  
Office of Foreign Assets Control

Dated: January 16, 2024

(写真) OFAC “制裁ライセンス No.5 を更新”

## 「米企業 ベネズエラからアスファルト購入」

1月19日にファルコン州にあるアマイ製油所から「White Allegra」という船舶が出航する。この船舶は6日後に米国ニューヨークに到着する予定だという。

「Bloomberg」によると、「White Allegra」はアスファルトを積んでいるようだ。

アスファルトを輸入するのは「Global Oil Terminals」という米国人 Harry Sargeant 氏が社長を務める会社で、PDVSA と 9.5 万バレルのアスファルトの購入契約を結んだという。

また、同氏は燃料オイルなど別の石油製品の購入も検討しており、且つ Sargeant 氏がクラサオに持っているアスファルトの精製施設で使用することを検討しているという。

## 「印 ONGC ベネズエラ産原油の購入を拡大」

「S & P Global」は、インドの国営製油会社 ONGC がベネズエラ産原油の購入を拡大すると報じた。

23年10月 米国がベネズエラ石油産業への制裁を緩和した後、インドの民間企業はベネズエラ産原油の輸入を開始している。

「S & P Global」によると、ベネズエラ産原油の購入を希望するインド企業は増加しており、制裁下でもベネズエラ産原油の購入を続けていた中国の製油会社の競合になるという。

「S & P Global」は ONGC について、PDVSA との合弁会社の未回収分の配当金（6億ドル）を原油購入で相殺することになったと報道。

また、インドの「Paradip de IOC」「Reliance」は、ラテンアメリカの硫黄混入率の高い重質油を精製することを前提に設計された設備になっており、これらの会社もベネズエラ産原油の購入を増やすことになるかと報じた。

## 「CENDAS 12月の基礎食糧費は532ドル」

5人家族の食費調査を行っている非政府系団体「CENDAS-FVM」は、23年12月の基礎食糧費（60品目にかかる費用）を公表した。

CENDAS-FVM によると、23年12月の基礎食糧費はドル建てで531.95ドル。先月の522ドルから10ドルほど増加した。

1月15日 マドゥロ政権は最低包括収入を約70ドルから約100ドルに引き上げると発表した（2月から施行）。

しかし、CENDAS-FVMの調査をベースにした場合、月額100ドルでは1人の1カ月分の食費を賄うことも出来ない。

分野別で物価上昇が大きかったのは  
「穀物」で先月比16.14%増。  
「米」は同10.1%増。  
「コーヒー」は同7%増となっている。

### 「ワクチン供給には外資企業の事業再開が必要」

ベネズエラのフリオ・カストロ医師（主要野党と関係の強い医師）は、ベネズエラのCovid-19やインフルエンザのワクチンが不足しており、感染が拡大した時に大きな問題になると警鐘を鳴らした。

また、経済危機の中、ベネズエラ事業を閉鎖した「Pfizer」「GlaxoSmithKline」などの外資系の医薬品企業について「彼らが唯一ワクチン製造から医師の元にワクチンを届けるためのコールドチェーンを有している」と説明。

「24年第1四半期からこれらの企業がベネズエラに戻ることを望む」とコメントした。

## 社 会

### 「亜在住外国人の8.4%はベネズエラ人」

「アルゼンチン統計局 (Indec)」は、2022年のアルゼンチンに住む外国人統計を公表。

Indecによると、アルゼンチンに住む外国人の総数は約193万人。アルゼンチンの総人口が約4,665万人なので人口全体の4.2%を占めるという。

国別で最も多い移民は、パラグアイ人で52万2,598人。外国人移民の約27%に相当する。

次いで、ボリビア人が33万8,299人で同17.5%。

ベネズエラ人は16万1,495人で国別では3番目。外国人移民の8.4%に相当する。

4番目は、ペルー人で約15.6万人。  
5番目は、チリ人で約14.9万人と続く。

1914年当時、アルゼンチンは欧州から多くの外国移民を受け入れ、当時は総人口の29.9%が外国人だったという。

しかし、外国移民の比率は徐々に低下。  
今回の外国移民比率（4.2%）は、1869年にアルゼンチンが人口統計の調査を開始してから最も低かったという。

以上